

「政策推進の基本方針」に基づく施策の展開

「確かな暮らしが営まれる美しい信州」の実現に向けた確かな一步を踏み出すため、3つの政策推進の基本方針に基づき、先駆的で先導的な取組を部局横断的に進めます。

政策推進の基本方針 ～県行政と県民の英知を結集～

方針1

「貢献」と「自立」の経済構造への転換
～信州の強みに立脚した「貢献」と「自立」の経済構造への転換～

方針2

豊かさが実感できる暮らしの実現
～安心・満足・誇りを得られる信州ならではのライフスタイルの充実～

方針3

「人」と「知」の基盤づくり
～地域の課題を自ら解決できる「人」と「知」の基盤づくり～

<発信>

「信州」の価値向上と発信
～信州の強み、信頼性、信州人の誇りなど「信州」の価値を向上させ、統一感のあるブランドとして発信～

推進体制の構築

- 総合5か年計画を踏まえた県組織のあり方について平成25年度中に行政機構審議会で審議
- 政策の推進及び新たな政策の企画・立案を部局横断的に行う体制を構築
- 政策評価・事業点検を一体的に運用する新たな制度を構築

平成25年度に取り組む主な施策

方針1

「貢献」と「自立」の経済構造への転換

① 次世代産業の創出

技術集積と起業家精神を基礎とした次世代産業の創出

- 次世代リーディング産業の創出(商工労働部) 4664万9千円
国際的な産学官連携を加速し、「健康・医療」、「環境・エネルギー」、「次世代交通」、「ナノテク」など成長が期待される分野の産業創出を力強く支援(産学官連携推進事業)
- 次世代産業を担う人材の育成(商工労働部) 5378万5千円
長野技能五輪・アビリンピックの成果を活かし、若年技能者の育成講座を実施するなど、ものづくり産業の次世代を担う人材を育成(産業人材育成事業)
- 日本一創業しやすい環境づくり(総務部、商工労働部) 328万9千円
日本一創業しやすい環境づくりを進めるため、女性の経験や感性を活かした創業を促す女性向け創業セミナー等を新たに開催(創業・事業引継ぎ支援事業)
※創業・新規開業時から3年間の事業税を全額免除(4年目2/3免除、5年目1/3免除)に拡大し、適用期間を延長(創業等応援減税)

② 農山村産業クラスターの形成

観光と農林業を基礎とした農山村産業クラスターの形成

- 山岳高原を活かした滞在型観光地づくり(観光部) 368万5千円
日本一の山岳高原を活かし、「美しく」、「楽しく」、「手軽に」が実現した滞在型観光地づくりを推進するため、目指す姿を明確にし、モデル候補地での具体化に着手(山岳高原を活かした世界水準の滞在型観光地づくり推進事業)

- 県民参加の観光地域づくり(観光部) 799万2千円
国内外から選ばれる観光地域づくりを進めるため、中核となる人材の育成や旅行商品の開発を支援(観光地域づくり促進事業)
- 「おもてなし」による観光のブランド力の強化(観光部) 2970万4千円
旅行者の満足度を高めて、本県へのリピーターを増やすため、「おもてなし」実践リーダーを育成するとともに、「おもてなし」の向上を県民運動として展開(観光おもてなし推進事業)
- 「おいしい信州ふード(風土)」の魅力発信(農政部) 7306万5千円
「おいしい信州ふード(風土)」宣言を県民と共有し、地産地消の推進や県産農畜産物の消費拡大を図るため県内外への情報発信を積極的に展開(「おいしい信州ふード(風土)」プロジェクト推進事業)
- 「日本一就農しやすい長野県」の実現(農政部) 6億6315万3千円
就農希望者を誘致するため、「新規就農者スマート誘致システム」を新たに構築し、就農情報を一元的に発信するとともに、就農相談や体験・研修、就農後の経営安定に向けた支援を実施(農業で夢をかなえる支援事業)
- 信州農業6次産業化の推進(農政部) 430万2千円
農業者の経営多角化による所得の向上と雇用の確保を図るため、製造業・サービス業を加えた全息的な6次産業化推進体制を構築し、農業者による加工業者や販売業者等と連携した商品開発や販路開拓を支援(信州農業6次産業化推進事業)
- 信州ジビエのブランド化(林務部) 871万6千円
信州ジビエの振興を図るため、信州ジビエのブランド化や消費拡大の取組を総合的に推進(信州ジビエ活用推進事業)
 - ・食肉に適した捕獲を行う「信州ジビエハンター」(狩猟者)の養成
 - ・安全・安心なシカ肉を供給するための「信州産シカ肉認証制度」を創設
 - ・美味しいジビエ料理を提供する「信州ジビエマイスター」(料理人)の養成
 - ・普及啓発、消費者層を開拓するため「全国ジビエサミット(仮称)」などを開催
- 「信州F・POWERプロジェクト」の推進(林務部) 2015万5千円
集中型木材加工施設を整備し、持続的な木材需要の創出による林業活性化を進めるため、木材の安定供給に向け需給情報を一元管理する「サプライチェーンセンター(仮称)」の構築を支援(サプライチェーンセンター構築事業、未利用木材生産システム検証事業)

③ 環境・エネルギー自立地域の創造

地勢と知恵を基礎とした環境・エネルギー自立地域の創造

- 家庭、事業者、建築物の省エネルギー化の促進(環境部、建設部) 1億3709万円
「持続可能で低炭素な環境エネルギー地域社会」を目指し、「長野県地球温暖化対策条例」を改正するなど、社会全体の省エネルギー化を促進
 - ・家庭への省エネアドバイス・診断等を実施
 - ・建築物の環境エネルギー性能を客観的に評価できる制度等を導入
 - ・省エネ性能の高いエコ住宅の普及促進
 (家庭の省エネサポート制度運営事業、事業活動省エネサポート推進事業、エネルギー配慮型住宅・建築物促進事業、信州型エコ住宅推進事業)
- 1村1自然エネルギープロジェクトの推進(環境部) 3億2887万7千円
地域に必要なエネルギーは地域で賅う「エネルギー自立の地域づくり」を進めるため、地域主導型の自然エネルギー事業の立ち上げや避難所など防災拠点への自然エネルギー設備の導入等を支援(地域主導型自然エネルギー創出支援事業、公共施設等再生可能エネルギー導入推進事業)
- 豊かな水資源の保全(環境部、林務部) 1億4946万7千円
県民共有の貴重な財産である豊かな水資源の恵みを将来に渡って享受するため、「長野県豊かな水資源の保全に関する条例」を制定。併せて、地下水賦存量等の実態調査を実施するとともに、市町村の水源地取得を支援(水資源実態調査事業、森林づくり推進支援金)

方針2 豊かさが実感できる暮らしの実現

④ 健康づくり・医療の充実

「安心」して暮らすための健康づくりと医療の充実

- 高血圧予防県民運動の展開(健康福祉部) 172万3千円
全国より高い脳卒中死亡率を下げるため、関係団体や健康ボランティアなどと連携し、減塩や血圧の自己管理を目指した県民運動を展開(高血圧予防県民運動推進事業)

- がん診療の基盤の強化(健康福祉部) 11億6134万1千円
 がんに対する診療機能を向上するため、予防、早期発見の普及啓発、がん相談連携病院の設置支援、緩和ケア研修会の開催などがん対策を総合的に推進(がん対策総合推進事業)
- 医師の確保・定着と偏在解消に向けた取組(健康福祉部) 5億7941万5千円
 身近なところで医療が受けられる医療体制を確保するため、幅広い診療に対応できる「信州型総合医(仮称)」養成プログラムの作成等を支援(医師確保等総合対策事業)

⑤ 雇用・社会参加の促進

「満ち足りた」暮らしのための雇用と社会参加の促進

- 女性が働きやすい環境づくり(商工労働部、健康福祉部) 3億2663万8千円
 女性の登用や働きやすい環境づくりのため、県幹部による企業トップへの働きかけの実施や病児・病後児保育への支援の拡充など保育サービスの提供を支援(仕事と家庭両立支援推進事業、保育対策等促進事業)
- 若い世代の雇用と自立の促進(企画部、健康福祉部、商工労働部) 3274万5千円
 若い世代の雇用と自立を促進するため、ニート、ひきこもり等の社会生活に困難を有する子ども・若者に向けた支援や指導員がサポートしながら雇用へつなげる中間的就労の場を創出(困難を有する子ども・若者の社会的自立支援事業、「中間的就労の場」創出・支援事業、自立のための寄り添いサポート事業)
- 「人生二毛作社会」の仕組みづくり(商工労働部、健康福祉部) 72万円
 全国に先駆けて高齢化が進む長野県において、高齢者が長年培った豊富な知識・経験を活かした就労、創業、社会参加を実現するため、「人生二毛作推進県民会議」を設置し、実現に向けた具体的な仕組みを検討(人生二毛作社会の仕組みづくり検討事業)
- 障害者を応援する社会づくり(総務部、健康福祉部) 5965万2千円
 ・障害者の日常生活や就労を支援するため、県民等がサポーターとなる「あいサポート運動」を新たに展開
 ・障害者の就労を促進するため、障害者が希望する職場にOJT推進員を派遣し、障害者一人ひとりにあった職場実習のコーディネートを実施
 ※障害者を新たに雇用した事業主の事業税軽減措置の拡充と法人の規模要件を撤廃(信州版「あいサポート運動」推進事業、障害者就労支援事業、創業等応援減税)
- 発達障害への支援を推進(健康福祉部) 3768万円
 発達障害に関する正しい知識を県民に普及するとともに、「発達障害サポート・マネージャー」を配置し、全ての年代と分野の連携協力による途切れのない支援体制を構築(発達障害支援事業)
- 多様な働き方の普及(商工労働部) 103万6千円
 誰もが自らの価値観を尊重し、柔軟な働き方が選択できる社会を目指すため、短時間勤務や在宅勤務など多様な働き方の可能性や、企業、自治体、地域への支援のあり方などを研究・普及(多様な働き方研究事業)

⑥ 誇りある暮らしの実現

景観・自然・文化に囲まれた「誇り」ある暮らしの実現

- 消滅が危惧される集落の“再熟” (総務部) 400万円
 消滅が危惧される集落を守るため、市町村と住民が一体となって行う、地域(集落)の存続に向けたビジョン策定からその具体化・着手までの取組を支援(集落“再熟”、実施モデル地区支援事業)
- 農村景観の育成・保全(建設部) 680万7千円
 信州の美しい農村景観を継承し、その魅力を県内外に発信するため「ふるさと信州風景百選」を選定(世界に誇る信州の農村景観育成事業)
- 諏訪湖の環境改善(環境部、農政部、建設部) 39万4千円
 官民協働による「諏訪湖環境改善行動会議」の活動を通じ、諏訪湖の景観、環境の改善を推進(諏訪湖環境改善対策事業)
- 「アート・リゾート信州」の構築(企画部) 5237万3千円
 優れた文化芸術に触れる機会と観光地での心豊かな時間を提供するため、若手芸術家の発表機会のコーディネートなどを実施(アート・リゾート信州構築事業)

方針3**「人」と「知」の基盤づくり****⑦ 活動人口の増加**

信州を元気にする「活動人口」の増加

- 県民一体となった結婚支援の実施(企画部) 1101万2千円
結婚を社会全体で解決すべき課題として捉え、未婚者の増加に歯止めをかけるため、市町村や関係団体等と連携して「ながの結婚・子育て応援宣言(仮称)」を行うとともに、若者の結婚を支援する「出会いサポーター(仮称)」制度の創設、出会いの機会や婚活に関する情報の提供、婚活セミナーの開催などを実施(ながの出会い応援プロジェクト事業)
- 長野県への移住者の拡大(観光部) 1221万3千円
長野県への移住が全国から注目を集める中、移住希望者への相談や情報提供を強化するため、東京に加え、名古屋・大阪に相談窓口を設置(移住・交流推進事業)
- NPO等との協働(企画部) 314万5千円
県行政と民間との垣根を取り払い、地域課題の解決を図るため、NPO・企業等と県との協働を促進する「協働コーディネータデスク(仮称)」を設置(協働の機会創出事業)

⑧ 教育の再生

良き人生を築き社会に貢献できる人材の育成

- 30人規模学級の完成(教育委員会) 48億1440万円
児童生徒の学習習慣・生活習慣を確立するとともに基礎学力の定着を図るため、30人規模学級編制を中学校3学年まで拡大(活用方法選択型教員配置事業)
- いじめ解決に向けた支援の強化(企画部、教育委員会) 96万3千円
いじめ問題の解決を図るため、民間の支援団体や関係機関による「いじめNO! 県民ネットワークながの」と連携するとともに、医師や弁護士等の外部有識者で構成する「いじめ等学校問題支援チーム」を組織し、学校に対する専門的な助言や支援を実施(いじめ等学校問題支援チーム事業)
- 「通学合宿」の県内全域への普及(企画部) 59万3千円
子どもたちの自立心などを育む「通学合宿」を県内全域に普及するため、運営マニュアルの作成や先進事例の紹介を実施(通学合宿普及事業)
- 情報通信技術(ICT)を活用した確かな学力の育成(教育委員会) 3298万円
音声・言語による意思疎通が困難な児童生徒のコミュニケーションの基礎力を育成するため、特別支援学校にタブレット端末を導入する等、ICTを活用した学力の育成を推進(情報通信技術を活用した確かな学力育成事業)
- 産学官が連携した人財育成のための円卓会議の設置(企画部) 470千円
高等教育を通じて地域が必要とする人材を育成するため、供給側である大学、受け入れ側である産業界、行政による円卓会議を設置(産学官協働人財育成円卓会議事業)

発信**「信州」の価値向上と発信****⑨ 信州ブランドの確立**

県民総参加による「信州」の誇りある発信と新たな「価値」の創造

- 信州ブランドの発信(観光部) 4884万5千円
信州ブランドが幅広く認知されることを目指し、「信州」を統一感を持って発信(信州ブランド戦略発信事業)
- 首都圏における信州ブランド発信拠点のあり方検討(観光部) 1150万円
市町村や産業界と協働して、首都圏における信州ブランドの総合的な発信拠点のあり方を検討(首都圏における信州ブランド総合発信拠点整備検討事業)
- 県産ワインのブランド化とワイン産業の振興(観光部・農政部) 2527万2千円
ワイナリー起業家の新規参入を支援する「ワイン生産アカデミー」の開講や、ワインのブランド化へ向け首都圏等でのPR等を実施(ワイン生産アカデミー事業、ワインブランド化推進事業)

平成 25 年度当初予算案の概要<抜粋>

事業名	予算額 [平成24年度当初予算額] (千円)	事業内容 (*は各事業の成果目標)
<p>認知症対策総合推進事業費 【健康づくり・医療充実】</p> <p>健康長寿課 FAX 026-235-7170 E-mail kenko-choju@pref.nagano.lg.jp</p>	<p>25,320</p> <p>[24,873]</p>	<p>認知症高齢者が、住み慣れた地域で安心して暮らすため、医療・介護・福祉の充実と連携による総合的な支援を行います。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 認知症対策推進協議会の開催 2 認知症相談医、認知症サポート医の養成 3 認知症疾患医療センターの整備 4 認知症コールセンター事業 ⑤ 認知症予防県民運動推進事業 <p>* かかりつけ医認知症対応力向上研修修了者 累計:515人(H24)→530人(H25)</p> <p>* 認知症サポート医養成累計: 52人(H24)→58人(H25)</p>
<p>介護給付費負担金</p> <p>健康長寿課介護支援室 FAX 026-235-7394 E-mail kaigo-shien@pref.nagano.lg.jp</p>	<p>25,092,976</p> <p>[24,140,739]</p>	<p>市町村等保険者の介護給付等に要する費用の一部を負担し、介護保険事業の安定的運営を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護給付費見込額 1,731億5,053万1千円 ・県負担割合 <ul style="list-style-type: none"> 居宅サービス 12.5% 施設サービス 17.5%
<p>社会福祉施設等整備事業補助金</p> <p>健康長寿課介護支援室 FAX 026-235-7394 E-mail kaigo-shien@pref.nagano.lg.jp</p> <p>障害者支援課 FAX 026-234-2369 E-mail shogai-shien@pref.nagano.lg.jp</p> <p>こども・家庭課 FAX 026-235-7390 E-mail kodomo-katei@pref.nagano.lg.jp</p>	<p>5,327,389</p> <p>[4,996,313]</p>	<p>社会福祉施設等の創設・改築等や、耐震化・防災改修に対して助成します。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 創設、改築等 (老人福祉施設) <ul style="list-style-type: none"> ・広域型特別養護老人ホーム等 9か所 ・認知症高齢者グループホーム等 45か所 (障害福祉施設) <ul style="list-style-type: none"> ・障害者支援施設等 4か所 ・障害者グループホーム 8か所 (児童福祉施設) <ul style="list-style-type: none"> ・児童養護施設 1か所 ・保育所 7か所 ・子育て支援拠点施設 5か所 ・児童センター 1か所 ・放課後児童クラブ室 4か所 2 耐震化・防災改修 (老人福祉施設) <ul style="list-style-type: none"> ・軽費老人ホーム等 11か所 <p>(一部 介護基盤緊急整備等臨時特例基金、社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金、安心こども基金活用事業)</p>

事業名	予算額 [平成24年度当初予算額] (千円)	事業内容 (*は各事業の成果目標)
障害者自立支援給付等 事業費 障害者支援課 FAX 026-234-2369 E-mail shogai-shien@pref.nagano.lg.jp	8,732,179 [8,167,269]	市町村の自立支援給付費等に要する費用の一部を負担し、障害者(児)が必要とする障害福祉サービスの安定的な提供を図ります。 1 自立支援給付事業 ・事業主体 市町村 ・負担率 1/4 ・主な事業 居宅介護事業 施設訓練等事業 グループホーム事業 更生医療給付事業 相談支援給付事業 2 市町村地域生活支援事業 ・事業主体 市町村 ・補助率 1/4以内 ・主な事業 日常生活用具給付等事業 移動支援事業 地域活動支援センター機能 強化事業 日中一時支援事業 3 障害児施設給付等事業 (1) 通所支援 ・事業主体 市町村 ・負担率 1/4 (2) 入所支援 ・事業主体 県
障害者相談支援事業費 障害者支援課 FAX 026-234-2369 E-mail shogai-shien@pref.nagano.lg.jp	189,955 [187,055]	身体・知的・精神の3障害に対応する圏域ごとの障害者総合支援センターにコーディネーター等を配置し、障害者が安心して地域で暮らせるよう支援します。 ・配置者 障害児療育コーディネーター 障害者生活支援ワーカー 地域相談体制支援アドバイザー 障害者就業支援ワーカー ・長野県自立支援協議会運営事業 (新) ・障害者相談支援専門員重点サポート事業 * 相談支援延件数:120,000件(H24)→ 125,000件以上(H25) (一部 雇用基金活用事業)

事業名	予算額 [平成24年度当初予算額] (千円)	事業内容 (*は各事業の成果目標)
<p>障害者就労支援事業費 【雇用・社会参加促進】</p> <p>障害者支援課 FAX 026-234-2369 E-mail shogai-shien@pref.nagano.lg.jp</p>	<p>58,192</p> <p>[42,744]</p>	<p>障害者の収入増加を図るため、就労継続支援事業所等の受注機会の拡大等を支援するとともに、OJT(職場実習)推進員の派遣等により、一般就労を促進します。</p> <ol style="list-style-type: none"> 福祉就労強化事業 <ul style="list-style-type: none"> 事業所間の連携を促進する事業化推進員の配置 工賃向上セミナー等の企画調整を行う福祉就労コーディネーターの配置 OJTによる障害者の就労促進事業 <ul style="list-style-type: none"> 新・障害者一人ひとりにあった職場実習のコーディネート等を行うOJT(職場実習)推進員の派遣 実践的な短期トレーニングの促進 障害者ITサポートセンター運営事業 <ul style="list-style-type: none"> ITサポートコーディネーターの配置 パソコンボランティアの養成派遣 <p>* 障害者工賃平均月額: 13,072円(H23)→15,922円以上(H25)</p> <p>* OJT新規受入企業数:30社以上(H25)</p> <p>* 短期トレーニング参加者数: 231人(H23)→250人以上(H25)</p>
<p>精神障害者地域生活支援事業費</p> <p>健康長寿課 FAX 026-235-7170 E-mail kenko-choju@pref.nagano.lg.jp</p>	<p>14,142</p> <p>[36,476]</p>	<p>精神障害者の退院を促進し、地域で自立した生活を安心・充実して送るため、関係機関の連携体制整備、必要な情報提供等を行います。</p> <ol style="list-style-type: none"> 地域移行コーディネーターの配置 普及啓発等の研修実施 精神障害者保健所デイケア事業 精神障害者地域ケア推進事業 若者向け心のバリアフリー事業 <p>* 平均退院率:75.9%(H23)→79.4%(H25)</p> <p>* 5年以上かつ65歳以上の退院者数: 108人(H23)→120人(H25)</p> <p>(一部 自殺対策緊急強化基金活用事業)</p>
<p>障害者虐待防止対策支援事業費</p> <p>障害者支援課 FAX 026-234-2369 E-mail shogai-shien@pref.nagano.lg.jp</p>	<p>4,927</p> <p>[4,927]</p>	<p>障害者虐待の予防及び虐待を受けた障害者の支援のため、虐待に関する相談対応を行うとともに関係者に対する研修を実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> 県障害者権利擁護(虐待防止)センターの運営(専任職員の配置) 障害者虐待防止・権利擁護研修の実施 <p>* 虐待防止・権利擁護研修受講者数: 450人(H24)→620人以上(H25)</p>

事業名	予算額 [平成24年度当初予算額] (千円)	事業内容 (※は各事業の成果目標)
<p>① 信州版「あいサポート運動」 推進事業費 【雇用・社会参加促進】</p> <p>障害者支援課 FAX 026-234-2369 E-mail shogai-shien@pref.nagano.lg.jp</p>	<p>1,460</p> <p>[0]</p>	<p>県民や企業・団体がサポーターとなって、障害の特性を理解し、日常生活や就労を支援する「あいサポート運動」を展開します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「あいサポーター」、「あいサポート企業・団体」の募集 ・「あいサポート運動」フォーラムの開催 <p>* 県民認知度:10%以上(H25)</p>
<p>発達障害者支援事業費 【雇用・社会参加促進】</p> <p>健康長寿課 FAX 026-235-7170 E-mail kenko-choju@pref.nagano.lg.jp</p>	<p>37,680</p> <p>[11,885]</p>	<p>発達障害に関する正しい知識を県民に普及、啓発するとともに、途切れのない一貫した支援体制づくりを進めます。</p> <p>① 関係分野をまとめる専門家の配置 ② 情報共有ツール活用のための環境整備 ③ 標準的なアセスメント(発達評価)の普及 ④ 正しい理解と協力を促すための普及啓発 ⑤ 発達障害診療体制の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> * 発達障害者サポーター養成: 2,000人以上(H25) * 関係分野をまとめる専門家の配置: 4圏域(H25)
<p>福祉医療費給付事業補助金</p> <p>健康福祉政策課 FAX 026-235-7485 E-mail kokuho@pref.nagano.lg.jp</p>	<p>4,403,962</p> <p>[4,355,423]</p>	<p>市町村が行う乳幼児等、障害者、母子家庭の母子等及び父子家庭の父子の医療費自己負担分の給付に対し助成します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象 市町村 ・補助率 1/2
<p>地域福祉総合助成金交付事業費</p> <p>地域福祉課 FAX 026-235-7172 E-mail chiiki-fukushi@pref.nagano.lg.jp</p>	<p>244,768</p> <p>[267,350]</p>	<p>市町村が行う地域福祉の充実に資する次の事業に対し助成します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体 市町村 ・補助率 1/2以内 ・事業内容 <ul style="list-style-type: none"> 1 安心生活支援事業 宅老所の整備・防災機能の強化、高齢者や障害者の住宅のバリアフリー化等 2 障害者支援事業 心身障害児(者)の介護者の負担を軽減するための一時的な預かりや余暇活動の支援等 3 子育て支援事業 児童クラブの運営や低年齢児保育、病児・病後児保育の実施、施設の代替職員の雇用や認可外保育施設の整備・運営等 4 市町村提案事業 地域の実状に応じて実施する福祉施策に対する支援

事業名	予算額 〔平成24年度当初予算額〕 (千円)	事業内容
<p>創業・事業引継ぎ支援事業費 【次世代産業創出】</p> <p>経営支援課 FAX 026-235-7496 E-mail keieishien@pref.nagano.lg.jp</p>	<p>3,289</p> <p>[2,657]</p>	<p>創業による経済活動の活性化と雇用創出を図るため、相談・助言をワンストップで実施するとともに、創業しようとする者を対象としたセミナーを開催します。後継者不在などで事業活動を継続できない中小企業者への相談窓口を設置し、相談・助言を実施します。</p> <p>③・「ながの創業サポートオフィス」の分室を開設 ・学生向け創業セミナーの開催 ③・女性向け創業セミナーの開催 等</p> <p>事業主体 長野県中小企業振興センター</p> <p>*創業相談件数:98件(H24.12)→120件(H25)</p>
<p>③ ICT(情報通信技術)活用 促進事業費</p> <p>経営支援課 FAX 026-235-7496 E-mail keieishien@pref.nagano.lg.jp</p>	<p>14,328</p> <p>[0]</p>	<p>県内ものづくり企業等のICT活用による経営革新を促進するため、ICT活用推進員を配置し、企業の相談・助言に対応するとともに、セミナー等を開催します。</p> <p>・ICT活用に関する相談対応、助言 ・ICT活用セミナーの開催 等</p> <p>事業主体 長野県中小企業振興センター</p> <p>*ICT活用支援事例:8件(H25) (雇用基金活用事業)</p>
<p>③ 地域の特色を活かした商店街 創造支援事業費</p> <p>経営支援課 FAX 026-235-7496 E-mail keieishien@pref.nagano.lg.jp</p>	<p>3,062</p> <p>[0]</p>	<p>地域の特性やニーズを捉えた新しい商店街の創造を図るため、次代を担う人材の育成及び地域が丸となり継続的に取り組む事業を支援します。</p> <p>補助対象 市町村 事業主体 中心市街地の活性化に取り組む「まちづくりグループ」 補助率 1/2以内</p> <p>*実施箇所数:4箇所(H25)</p>
<p>ジョブカフェ信州運営事業費 【雇用・社会参加促進】</p> <p>労働雇用課 FAX 026-235-7327 E-mail rodokoyo@pref.nagano.lg.jp</p>	<p>63,463</p> <p>[58,178]</p>	<p>学生を含め40代前半までの方に、キャリア・コンサルティング、就職情報の提供、職業紹介の3つのサービスをワンストップで提供するとともに、失業者の正規雇用に向けたキャリア相談等を実施します。</p> <p>③・中小企業と求職者間のミスマッチを解消するため中小企業就職支援員を配置</p> <p>*就職率:34.1%(開所時からの平均)→50%(H25) *ジョブチャレ体験延べ日数 240日(H24)→450日(H25) (一部 雇用基金活用事業)</p>

事業名	予算額 〔平成24年度当初予算額〕 (千円)	事業内容
<p>「中間的就労の場」創出・支援 事業費 【雇用・社会参加促進】</p> <p>労働雇用課 FAX 026-235-7327 E-mail rodokoyo@pref.nagano.lg.jp</p>	<p>7,256</p> <p>[4,049]</p>	<p>障害認定には至らない就労困難者の支援強化を図るため、就労機会の担い手となる中間的就労事業を実施する団体の育成、開拓を行います。</p> <p>⑨・中間的就労コーディネーターを設置</p> <p>* 中間的就労事業に意欲を持つ事業所開拓 2所(H24)→10所(H25) *モデル雇用:8人(H24)→10人(H25)</p>
<p>パーソナル・サポート・モデル 事業費 【雇用・社会参加促進】</p> <p>労働雇用課 FAX 026-235-7327 E-mail rodokoyo@pref.nagano.lg.jp</p>	<p>100,390</p> <p>[90,910]</p>	<p>経済的に困窮する方や社会的に孤立しがちな方に対して、パーソナル・サポーターが寄り添う形で、当事者の支援ニーズに合わせて、制度横断・継続的に各種支援策のコーディネート等を行います。</p> <p>⑩・就労開拓担当者を選任し、出口戦略(就労)を強化</p> <p>*就労率:31%(H24)→34%(H25)</p>
<p>新卒未就職者等人材育成 事業費</p> <p>労働雇用課 FAX 026-235-7327 E-mail rodokoyo@pref.nagano.lg.jp</p>	<p>169,316</p> <p>[349,692]</p>	<p>大学・高校等を卒業後3年以内の未就職者に新たな雇用機会を創出するため、民間事業者等に基礎研修(OFF-JT)と職場実習(OJT)を委託し、企業が求める人材を育成するとともに、職場実習受入れ企業等における正規雇用を図ります。</p> <p>*職場実習先での正規雇用者 35人(H24)→54人以上(H25)</p> <p>(雇用基金活用事業)</p>
<p>障害者民間活用委託訓練事業費 (工科短期大学校・技術専門 校運営事業費 再掲)</p> <p>人材育成課 FAX 026-235-7328 E-mail jinzai@pref.nagano.lg.jp</p>	<p>72,809</p> <p>[75,996]</p>	<p>障害者の雇用の拡大を図るため、障害者に応じた職業訓練をNPO法人等の民間教育訓練機関に委託し、就職に必要な知識や技能の習得を図ります。</p> <p>*定員充足率:75.8%(H23)→80%(H25)</p>
<p>障害者職域拡大アドバイザー 設置事業費 【雇用・社会参加促進】</p> <p>労働雇用課 FAX 026-235-7327 E-mail rodokoyo@pref.nagano.lg.jp</p>	<p>10,269</p> <p>[11,049]</p>	<p>小規模事業所等における障害者雇用を進めるために、障害者職域拡大アドバイザーを配置して、施設見学会・セミナーの開催や事業所訪問等を通じて、障害者に対する理解の向上と雇用の促進を図ります。</p> <p>*障害者就職:130人(H24)→150人(H25)</p> <p>(雇用基金活用事業)</p>

事業名	予算額 [平成24年度当初予算額] (千円)	事業内容
<p>⑧ 「人生二毛作社会の仕組みづくり」 検討事業費 【雇用・社会参加促進】</p> <p>労働雇用課 FAX 026-235-7327 E-mail rodokoyo@pref.nagano.lg.jp</p>	720 [0]	<p>高齢者が長年培った専門的知識や技術、経験を活かした形で、就職や創業又は社会参加が可能となり、併せて県内産業の人材確保に資するような「人生二毛作社会」を実現するための新しい仕組みを、関係団体と一緒に検討します。</p>
<p>U・Iターン促進事業費 【雇用・社会参加促進】</p> <p>労働雇用課 FAX 026-235-7327 E-mail rodokoyo@pref.nagano.lg.jp</p>	36,637 [36,556]	<p>合同企業説明会やIターン希望者向けフェアなどの開催、求人情報などの各種情報提供を通じ、県外から県内への就職促進を図ります。 また、県内ハローワークや県外大学等と連携し、県内企業の人材確保を図ります。</p> <p>*Iターン就職:30人(H24)→60人(H25) *Uターン就職率:44%(H24)→46%(H25)</p> <p>(一部 雇用基金活用事業)</p>
<p>雇用創出関係基金事業費</p> <p>労働雇用課 FAX 026-235-7327 E-mail rodokoyo@pref.nagano.lg.jp</p>	1,814,611 [1,488,378]	<p>離職を余儀なくされた失業者等に雇用機会を創出するための事業を実施するとともに、震災被災地域(栄村)の本格的な雇用復興を図るため、全員参加型・世代継承型の先導的な事業を実施します。</p> <p>*この他、平成24年度2月補正予算(経済対策分)に2,390,000千円を計上しています。</p>
<p>労働相談事業費</p> <p>労働雇用課 FAX 026-235-7327 E-mail rodokoyo@pref.nagano.lg.jp</p>	10,589 [10,568]	<p>労使間のトラブルを円滑に解決するため、専任の相談員による労働相談のほか、必要に応じて弁護士や産業カウンセラー等による専門的な労働相談を実施します。</p> <p>*相談件数:1,200件(H24)→1,200件(H25)</p>
<p>仕事と家庭両立支援推進事業費 【雇用・社会参加促進】</p> <p>労働雇用課 FAX 026-235-7327 E-mail rodokoyo@pref.nagano.lg.jp</p>	11,789 [11,648]	<p>仕事と家庭の両立に関する啓発や、誰もが働きやすい勤務制度の研究・普及を行い、性別にかかわらず子育てや介護に携わりながら、能力を発揮して働ける職場環境づくりのために、企業の取組を支援します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・セミナーの開催や先進的な取組を行う企業の表彰等によるワークライフバランスの推進 ⑧・短時間勤務制度など多様な働き方の研究と普及 ⑧・県幹部やアドバイザーによる企業への働きかけ <p>*「社員の子育て応援宣言」登録数 (累計)260社(H24)→320社(H25)</p> <p>(一部 雇用基金活用事業)</p>

14 創業等を行う中小法人等を応援する県税の特例に関する条例の一部を改正する条例案

県内で創業を行い、又は障害者等を雇用する法人等を応援するため、これらに係る事業税の軽減措置について拡充等を行うとともに、その適用を平成 28 年 3 月 31 日まで 3 年間延長するほか、所要の改正を行います。

(1) 創業等を行う中小法人等に係る事業税の軽減措置

対象・区分		現行	改正案		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内で中小法人を創業 ・ 県外法人が県内に中小法人を設立 ・ 県内で NPO 法人を設立 	期間	5 年間	3 年間	4 年目	5 年目
	課税免除	所得 400 万円以下の事業税	事業税全額	事業税の 2/3	事業税の 1/3

(2) 障害者の雇用等に取り組む事業者に係る事業税の軽減措置

ア 障害者の雇用

区分	現行	改正案
対象	常時雇用労働者 55 人以下の中小法人（資本金 1 千万円以下）又は個人事業主が障害者を雇用	法人又は個人事業主が新たに障害者を雇用（法人規模及び常時雇用労働者数の要件を撤廃）
不均一課税	雇用している年度の事業税の税率を 1/2（10 万円限度）	雇用している年度の事業税の税率を 1/2（30 万円限度）

イ 母子家庭の母等の雇用

区分	現行	改正案
対象	中小法人（資本金 1 千万円以下）又は個人事業主が新たに母子家庭の母を雇用	法人又は個人事業主が新たに母子家庭の母又は父子家庭の父を雇用（法人規模の要件を撤廃）
不均一課税	雇用している年度の事業税の税率を 1/2（10 万円限度）	雇用している年度の事業税の税率を 1/2（30 万円限度）

（平成 25 年 4 月 1 日から施行）

税務課 026-235-7497 (FAX) Email: zeimu@pref.nagano.lg.jp